

「いのち、雇用、暮らしを守る」 元気な長崎と安全・安心の郷土づくり

重点施策

- 人口減少や県民所得の低迷から脱却する施策を全力で推進します。
- 自立した県政運営を推進し、真の地域主権確立を目指します。
- 県民一人ひとりの声を聴き、県民生活第一の政策を実現します。
- 再生可能エネルギーなどの環境関連産業を集積し、最先端の環境立県を目指します。
- 二つの世界遺産を活用し、長崎の歴史・文化を発信し、地域の観光振興を図ります。
- 国境離島新法を活用し離島・半島の特性を活かした地域づくりを推進します。
- 住みよい長崎県づくりのために、県内全域の交通体系を充実させます。

国民民主党
Democratic Party For the People

長崎県総支部連合会

少子高齢社会が進む中、安心して子育てができる環境づくり、心豊かに老後を迎えられる福祉施策の充実が必要です。

本県においては、教育・家庭環境の充実も大きな課題の一つであると考えます。

県民一人ひとりの声に真摯に向き合い、県民生活第一の施策を展開します。



社会保障

- 人口減少と少子化が進む中、長崎県全体で子育てを行うという観点で、周産期医療と乳幼児医療の充実を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備します。
- 特に救急小児医療センターの整備と保育所・幼稚園・学童保育の充実を図ります。
- 人生100年時代に向け、いたわりと温もりのある高齢社会を目指し、医療・福祉・介護など誰もが安心して楽しく暮らせる体制(地域包括ケアシステム等)を構築します。
- 県条例「障がいのある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり」を推進します。

教育文化

- 「長崎県の財産は優秀な人材」であることから、更なる人材育成のため地域の教育力を強化し、子どもたちの心身の健全な育成を目指します。
- 教室へエアコンを設置し、ICT環境の普及など、教育環境の充実を図ります。
- いじめや体罰を根絶し、一人ひとりの命を大切に教育を推進します。
- 美術館、図書館、歴史文化博物館等を活用し、故郷の歴史・文化の再発見と発信に努め、心豊かな県民の文化向上を図ります。
- 学校給食における安全安心な県産品を使用した給食の普及と、食育の充実を図ります。

平成の大合併から約15年、長崎県内の自治体は人口減少のため衰退の一途を辿っています。

従来の行財政運営では、現状を打破することはできません。

今こそ、地域のことは地域で決める地域主権の確立を求め行財政運営の改革を目指します。

地域主権の確立

- 二代表制の一翼を担う議会として、政策提言機能を最大限発揮し、新たな時代に対応した政策(条例等)を提言・実現していきます。
- 自らが変革する地方議会として、議会改革に全力で取り組みます。
- 市・町の特徴を活かした郷土づくりを推進する体制を構築します。
- 人口減少が加速している中、教育・医療・福祉・警察・消防など県民生活に直結する行政サービスに地域間格差が生じないよう取り組みます。

行財政改革

- 各種事業の成果を検証する新たな仕組みを提案・導入し、行財政改革に取り組みます。
- 行政コストを低減するため、更にPFIや指定管理者制度など積極的に活用していきます。
- 活躍が目覚ましいNPOやボランティア組織との協働を積極的に推進し、民間活力を県政浮揚に繋げていきます。
- 地方への一括交付金の復活をはかり、機動性を発揮できる体制を構築し、県・市町の連携を強化していきます。



ものづくりで発展してきた長崎県。

これまで蓄積されてきた技術や知識・人材とともに、固有の歴史や文化、優れた自然環境等を活かし、多様な戦略のもとに地場産業や農林水産業の振興に努めます。

また、働く者の立場にたった労働時間の管理など安心して働ける環境整備に努めます。



農林・水産

- 農林漁業者数の減少及び高齢化が重要課題であるため、後継者の育成事業を強力に推進します。
- 安全で安心な食料の確保と、県産品等の地産地消の推進を図るための条例制定を目指すとともに、そのブランド化と販路拡大に努めます。
- 生産性の高い農業の確立、鳥獣被害の防止で里山保全を図るとともに栽培漁場の整備で農林水産業の振興を図り、食料自給率の向上を目指します。
- 農林水産業の六次産業化を推進し、農林漁業者の所得向上と地域の雇用創出に努めます。

産業・雇用

- 「産・学・官・金」の連携を強化し、新しい成長分野への支援を行います。また、地場中小企業振興を図るための支援策の充実・強化に努めます。
- 長崎県独自の歴史・文化・異国情緒と、豊かな自然を活かした観光産業の振興策に取り組みます。
- 長崎県が東アジアの玄関口として海・空路の拠点港を目指し、海外からの観光客の受け入れや、コンテナ物流体制の充実を図るとともに、地場産業の海外展開等の支援に取り組みます。
- 雇用につながる企業誘致を図るとともに、県内経済循環を図る施策を推進することにより県内経済の活性化及び県民所得向上に全力で取り組みます。
- 新卒者の県内就職を支援し、若者の県外流出に歯止めをかけます。
- 介護関連サービスの充実と産業としての定着・育成に向けた支援策に取り組みます。

本県は、海洋エネルギーをはじめとした再生可能エネルギー資源の宝庫であり、その資源を十分に活かし県の活性化を図ります。

地球規模での温暖化の状況を踏まえ、CO₂削減と人と自然が共生する長崎県を実現するために、長崎県の特性を活かした環境産業の集積を目指します。



- 海洋再生可能エネルギーを最大限に活かす施策を国とともに推進し、環境立県の実現を目指します。
- 再生可能エネルギーをはじめ、環境・新エネルギー最先端技術の集積を目指します。
- 資源の循環型社会を実現するため、長崎県が導入した産業廃棄物税制度や認定リサイクル製品制度を積極的に活用し、リサイクルの向上とゴミの減量化を推進します。
- 閉鎖性海域(大村湾など)の底質及び水質改善のため、下水道や合併処理浄化槽の整備促進を図るとともに、自然環境の再生に向けた取り組みを強化します。

将来に亘り、長崎県に住み続けたいと言われるような安全・快適で魅力ある街づくりに取り組みます。



交通

- 九州新幹線西九州ルートフル規格での早期完成と、県内における主要都市間を1時間で結ぶ交通体系の整備を図ります。
- 離島を結ぶ航路・空路の低運賃化を図り、離島住民と観光客の足の確保を図ります。
- 交通弱者対策として、生活公共交通機関の路線確保に努めます。

住環境

- 犯罪や交通事故のない郷土づくりのため、地域住民との協働や各種団体との連携を図り、安全・安心の郷土づくりを推進します。
- あらゆる災害を想定した防災・減災対策を進めハザードマップの作成など「みんなで取り組む災害に強い長崎県」を目指した住環境整備に取り組みます。
- 限界集落防止のため離島・半島振興策の充実強化を図り地域の保全に努めます。
- 観光立県長崎として公共施設及び観光宿泊施設の耐震化率100%を目指した施策の推進に努めます。

本県は、世界に類を見ない二つの世界遺産を有しており、この遺産の保存体制の確立と観光資源としての活用を更に推進していきます。

- 二つの世界遺産の歴史・文化の周知を徹底し、離島を含む長崎県の活性化を図ります。

- 端島炭坑(軍艦島)をはじめとする構成遺産の保存管理について、関係機関との連携をとり、将来にわたって本県の観光資源となるよう適切な保存管理を図ります。

- 増加が見込まれる観光客の受け入れ体制について、構成遺産を有する市町及び民間団体との綿密な連携を図り、万全な体制を構築します。



被爆体験を後世に語り伝える取り組みを強化するとともに、最後の被爆地長崎県として、世界恒久平和に向けた活動に全力を注ぎます。



- 世界の国々が経験したことのない原爆の被爆地として、国際交流を通じて「核兵器廃絶」と「世界恒久平和の実現」を世界に発信します。

- 長崎独自の被爆者医療による国際貢献と平和活動の情報発信を充実します。

- 被爆者援護法の更なる充実と核兵器禁止条約の批准を国に求めていきます。

- 自衛隊や米軍基地が存在する長崎県として、地域と基地の住み分けを図り共生を推進します。